

第5期旭区地域福祉保健計画策定に向けた団体ヒアリングの結果について

幅広い分野の関係者・団体からご意見をいただき、第5期旭区地域福祉保健計画策定に反映させるため、区内の地域活動者・団体、関係施設・機関、関係企業の全11団体と区役所各課、区社会福祉協議会、地域ケアプラザにヒアリングを行いましたので結果を報告します。

1 実施期間

令和6年6月から8月まで

2 ヒアリングの狙い・内容

旭区の地域課題や生活課題を明らかにするため、「日々の活動の中で課題に感じていること」、「今後どのような取組を継続していくか」、「支援機関（区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザ）に対するご意見」、「旭区をどのような地域にしていきたいか」等について、下記ヒアリング先にご意見を伺いました。

3 ヒアリング先

外部ヒアリング（11団体）	
地域活動者・団体	ひまわりの会（認知症啓発）、親と子のつどいの広場、みなまきラボ、旭日本語ボランティア、あさひみらい塾卒業生
関係施設・機関	保育園、旭区地域子育て支援拠点ひなたぼっこ（子育てサロン連絡会事務局）、放課後学童クラブ、よこはま西部ユースプラザ
関係企業	ユーヨープ、移動販売事業所
内部ヒアリング	
区役所	総務課、区政推進課、地域振興課、福祉保健課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課、生活支援課、市民活動支援センターみなくる
区社会福祉協議会	福祉教育、食支援、地区社協支援、善意銀行、子ども支援、権利擁護、生活支援体制整備、見守り活動推進、助成金等の各種事業
地域ケアプラザ	地域活動交流コーディネーター連絡会、生活支援コーディネーター連絡会、社会福祉士分科会、看護職分科会
【参考】 計画策定検討部会	地区社会福祉協議会、地域自立支援協議会、介護支援専門員協議会、ハートフル・ポート、相鉄ホールディングス株式会社、民生委員児童委員協議会、独立行政法人都市再生機構（UR）、連合自治会町内会、老人クラブ連合会、神奈川病院、保健活動推進員会

4 ヒアリング結果

各団体のヒアリング結果について、3つの方向性で整理し、課題と今後必要な取組として、次のとおりまとめました。

(1) 理解・つながりの推進

課題	<ul style="list-style-type: none">認知症支援や障害者支援、外国人支援、困窮支援等の言葉の理解は進んだが、その方が生活の中で何に困っているのかという<u>生活課題が伝わっていない</u>。また、理解推進の講座や施設見学等の参加者は、地域活動団体代表等の「いつも顔ぶれ」となることが多く、<u>理解の広がりが限られた人にしか進んでいない</u>。既存の住民同士の交流の場は世代別に分かれたり、参加対象者、開催日時や会場が限られていたりするため、<u>自分に合った交流やつながりの場を持つことができない人も多い</u>。
今後必要な取組	<ul style="list-style-type: none">地域の中で実際に起きている生活の困りごとについて住民同士の相互理解を広めるための、<u>啓発内容や方法の検討、参加者の拡大</u>のための取組。既存の活動の枠に捉われず誰もが参加しやすい居場所づくりや<u>自分に合った交流やつながりを選択できる環境づくり</u>。

(2) 連携・支援体制の推進

課題	<ul style="list-style-type: none">相談窓口へ自ら相談できない人へのアプローチが不足し、課題の早期発見・早期相談が十分に進んでいない。ひとつの世帯に対して複数の支援機関が関わることが増え、<u>支援者間の理解・連携がうまく進まず</u>、必要な支援にスムーズにつなげられない。また、<u>既存の制度で対応できない新たなニーズに対して関係者で対応を検討する場が乏しい</u>。
今後必要な取組	<ul style="list-style-type: none">身近な地域活動の中で把握した個人の悩みを地域として受け止めるための、<u>地域関係者と支援機関との連携の強化</u>。新たなニーズに対して対応を検討していくため、<u>地域住民と支援機関との課題共有や課題検討の場を効果的に活用し連携を進めていくこと</u>。

(3) 参加・活動支援の推進

課題	<ul style="list-style-type: none">既存の地域活動は活動時間帯が合わない、団体に所属せず個人で活動したい等の人々の暮らしやニーズの変化に対して、<u>地域活動が対応できていない</u>。地域住民による担い手だけでは地域活動の継続が難しいという意見が多数寄せられた。一方で、地元の企業や社会福祉法人からは、貢献活動を通して地域との連携を深めていきたいというニーズも多いが、<u>協働事例はまだ少ない</u>。<u>自分がやってみたいと思うことをトライできる環境（人のつながり、財源）がないため、思いはあっても具体的な活動につながらない</u>。
今後必要な取組	<ul style="list-style-type: none">地域活動への参加を通して、誰もが社会や身近な地域とのつながりを創出し、維持し、健康的な暮らしを送ることができるよう、<u>それぞれのライフスタイルに合わせた参加方法の選択肢を増やすこと</u>。地域活動に地元企業や社会福祉法人の力も活かせるように<u>地域ニーズと企業や社会福祉法人の強みをマッチングできる体制づくり</u>。既存の地域活動の枠に捉われない<u>新たな活動を立上げやすい環境づくり</u>。

5 添付資料

第5期旭区地域福祉保健計画策定に向けた団体ヒアリングの結果（キーワード別・詳細版）

ヒアリング結果より、共通している意見を14個のキーワードに分類し、キーワードごとに「課題に感じていること」と「今後の取組について」に整理しました。

No.	キーワード	課題に感じていること	今後の取組について
1	認知症に関する理解・支援	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の症状が出始めた時に「嘘が多くなった」「約束を守らなくなつた」と思われ、交友関係が切れてしまう。 「認知症サポートー」の名称はハードルが高い。認知症のことを知ってもらえればそれでいい。 認知症啓発を推進しているが早期発見・早期相談に必ずしもつながっていない。 支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対しての積極的な働きかけが不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の方を不安にさせないこと、安心できるように見守る知識を幅広い世代（特に若い世代）に啓発を行う。 周囲の人が「認知症かも」と気づいて助け合えるような関係づくりを推進する。 誰もがより気軽に認知症講座を受講できるようにケアプラザ等と協力しながら地区エリアでの展開を進める。 認知症について早期相談が進むよう啓発を推進する。 認知症の方とつながる機会づくりを促進する。
2	障害に関する理解・支援	<ul style="list-style-type: none"> 障害等に起因する生活課題の理解が不十分で、困っている人がいても地域で気づけない現状がある。 障害者に関する専門性が必要だと思い、直接のコミュニケーションを遠慮してしまう方もいる。 身近に障害者との接点がないので、理解し合う必要性を感じる機会が少なく、障害理解に関心が薄い人が多い。 地域の中の一番身近な相談窓口・活動拠点である地域ケアプラザと障害者の関わりが少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 障害について正しく理解するための啓発や、当事者の社会参加の機会創設、関係機関との連携強化や人材育成が必要。 地域と障害者や障害福祉施設との交流の機会を増やす。 障害施設等とケアプラザが連携する機会を増やしていく。 貸館を障害団体にも利用してもらえるようにする。
3	外国籍住民に関する理解・支援	<ul style="list-style-type: none"> 日本語での申請書類作成や相談窓口で支援を必要とする外国籍住民が増え、対応に苦慮することもある。 日本語のできる子どもが親を支えなければならない場面も多くある。 地域のイベントやサークル活動情報が外国籍住民には届いていない。居場所的なところがなく孤立している人もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語ができない方への相談支援をどうしていくか検討が必要。
4	困窮世帯に関する理解・支援	<ul style="list-style-type: none"> 困窮に至る背景として、知的障害や精神障害など多様な解決困難な課題を抱えていることが多く、自ら支援機関につながることができずに問題が深刻化してから相談につながる傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や支援者に困窮者の課題を理解していただく機会を作り、関係者同士のネットワークづくりが重要。
5	孤立	<ul style="list-style-type: none"> 地域とのつながりを求めない人たちが増え、周囲のことが他人事となり、課題を抱えた時にSOSを出せず、孤立する人が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域とのつながる意義の理解を広めていく。 地域支援者を中心に一人ひとりの困りごとを理解してもらう機会を作る。
6	相互理解・多様性・共生共助・地域への愛着を育む取組	<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育の目的が学校と共有できておらず、車いすや高齢者等の体験することで終わってしまっている。 子ども（学校）を対象とした理解啓発になりがち。大人を対象とした機会が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育の目的に沿った多様なプログラム内容の検討。 子どもたちと地域（活動団体、自立支援協議会）との接点を作る。 親子で学べる機会づくりを増やす。
7	個人の困りごとを地域としてどう受け止めるか	<ul style="list-style-type: none"> 困りごとを共有されることで、「問題のある人」とのレッテルが張られる恐れがある。 地域では問題を抱える家庭として捉えていても、家族自身は問題ないと考えている場合があり、当事者不在の場で対応を検討する構図になりがちである。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人の困りごとを地域でどのように受け止めるか話し合える場づくりを進める。 様々な立場の複数の視点で検討できる場づくりを進める。
8	交流・居場所	<ul style="list-style-type: none"> 介助が必要になった姿を見られたくない、地域のサロン等の居場所活動に参加しないという人も多い。 移動販売が各地区で広がり始めているが、買い物前後に住民の居場所となることはまだ浸透していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の活動に捕らわれず、誰もが参加しやすい居場所づくり、つながりづくりの検討。 移動販売は買い物をするだけではなく、住民同士の交流の場であり、生活に必要な情報を得られる場にしたい。
9	見守り	<ul style="list-style-type: none"> 見守りの目的や見守り意識が広がっていない。 見守りは民生委員の活動である。訪問しないといけない。班長がやらないといけない等の認識の誤解がある。 異変に気がついたときのつなぎ先が周知されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 見守りの必要性や背景などを具体的に説明する。 見守り活動のネットワークを広げていく。見守りについて話し合える、理解を深められる場づくり。 つなぎ先について周知する。
10	防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> 防災研修や訓練への参加率が低い。 限られた人しか参加出来ていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な世代の防災意識を向上させることで、自助・共助を促進し被害軽減及び防災活動の担い手の確保につなげたい。

No.	キーワード	課題に感じていること	今後の取組について
11	連携・支援体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施設にアクセスできない親に対して、必要な情報が行き届いていない。 ・困っている人がどこへ行ったらいいか、相談窓口をたらい回しされることがある。 ・複数の支援機関が関わるケースが増えている。 ・居住地の近いところでアプローチの距離を近く対応する必要を感じている。課題が出来上がってからでは対応が難しい。 ・色々なことを抱え込んでいる人が多い。包括支援センターだけでは個々の困りごとにじっくり向き合える時間が足りない。 ・区の地理的条件や高齢化、運転免許の返納などから、高齢者を中心に買い物が困難な人が増えてきている。 ・成年後見制度の利用が必要と思われた際に、適切に制度の利用に結びつかない。 ・他区に比べて成年後見の相談件数が多く、成年後見のニーズが高い現状がある。 ・高齢者等で判断能力があり経済力に乏しく、頼れる親族がない人は、保証人がいないことで施設入所等が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援機関と自治会が連携し、必要な情報は自治会の回覧版、掲示板で周知してもらう。 ・相談支援機関同士のネットワークづくり ・相談対象者が必要な時にスムーズに必要な支援者とつながれるようになりたい。 ・悩みを話せる場所が、ケアプラザだけではなく地域の中に複数あるといい。悩みを受け止める地域と相談支援機関との連携体制を強化する必要がある。 ・地域活動を見学したり、活動団体の連絡会に参加することで、企業として協力できることを考えていきたい。 ・専門職が成年後見制度の専門的な相談機関や権利擁護の周辺状況について理解し、日頃の相談業務に活かせるようスキルアップを目指す。
12	地域活動支援 人材発掘・育成 地域活動参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい組織を立ち上げて地域に入り込むことは大変である。なかなか認知してもらえない。人脈が重要であり、紹介してくれる人が必要。 ・地元を良くしたいという思いのある40～50代の人が活動に多く参加しているという活動がある一方で、あさひ未来塾に参加したけれどもその後、地域活動につながっていない人もいるという状況もある。 ・子育てサロン、車を使った活動、ゴミ出し、介護予防サークル等様々な地域活動の担い手が不足している状況。 ・民生委員・児童委員の見守りや相談支援が必要な世帯が増加しているが、民生委員・児童委員の「なり手不足」が深刻化している。 ・高齢男性が参加しやすい活動が少ない。サークル活動につながりづらい。 ・一人で自由にいたいという思いも大切にしてほしい。グループでの活動やコミュニケーションが苦手な人も多い。 ・団体に所属するよりも、個人で活動する方が活動しやすいという人が増えている。 ・既存活動は活動時間帯などが合わず参加できない。 ・ボランティアの窓口「ボランティアセンター」や区民活動支援センターの存在が知られていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規活動の立ち上げの際には、地域ケアプラザとの連携・協働を進めたい。 ・住民の方が持っているアイデアを、まずはトライできる環境を作る。 ・民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整備し、適切にサポートを行なうとともに、活動内容の周知・啓発を広く実施し、新たな「なり手」を確保する。 ・ボランティア活動の機会の選択肢を広げる。 ・企業と地域の連携マッチングを強化する。 <p>(地域ニーズと施設の強みをマッチングする仕組みを作る。)</p>
13	子育て環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・近所に頼れる人がいない子育て世帯が多い。 ・子育て世代同士のつながりが薄い。一人で悩み誰にも相談できず孤立してしまいがち。 ・親子の時間や公園での子ども同士の遊びの時間が少なく、子どもの発育に影響している。 ・保育園の一時保育の利用について、仕事のための利用が増え、リフレッシュ目的での利用予約がとりづらい。 ・保育園へ通う子どもが増え、サロンに参加する人が減り、子育て世帯と地域がつながる機会が減ってしまっている。 ・経済的な理由で学童クラブやキッズクラブに通えなくなる児童もいる。放課後居場所の無い子どもが増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の催しへの参加や日々の交流による関係性の構築の必要性について、子育て層と地域関係者との双方に呼びかける。 ・保育園活動（保育園の応援隊ボランティア）を通して子どもたちと地域とのつながりを作っていく。 ・保護者同士のつながりを作ることで、悩みが解決に向かうこともある。保護者も参加できるイベント等で保護者同士の交流を深めていきたい。
14	健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネージャー不足のため介護予防支援の提供が困難な状況の中、サービス利用の待機を余儀なくされているケースも少なくない。 ・認知症になると社会とのつながりや社会参加の機会が少なくなる。 ・高齢者が地域の中で何らかの役割をもって社会参加できる機会が少ない。 ・働き子育て世代は運動や生活習慣などへの意識が低く、健康づくりが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における介護予防活動の拡大の推進。 ・認知症になつても活躍し、明るく元気に暮らせる地域づくりを進める。 ・保健活動推進員やヘルスマイト等、区内の保健・衛生団体が中心となり、働き子育て世代もが健康に关心を持つきっかけを提供する。